

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

【氏名】高島 亜紗子

【所属】（助成決定時）東京大学大学院総合文化研究科

【研究題目】海外派兵をめぐる政策決定過程—野党の役割に関する日独比較

【研究の目的】（400字程度）

本研究は、これまで類似性が指摘されてきた日本とドイツ連邦共和国の海外派兵をめぐる政策変化を分析する。1970年代に経済復興を果たした両国であったが、その派兵政策は必ずしも経済状況と相関して発展せず、両国の海外派兵に対する消極性は類似した特徴として捉えられていた。そして1991年に湾岸戦争が勃発すると、日本とドイツはともに連合軍への派兵を憲法違反であるとして退けた。経済的援助のみに終始した両国の外交は「小切手外交」と呼ばれ、強い批判を呼んだ。こうした国内外からの批判を受けて、その後両国では海外派兵政策の転換が図られた。このように類似点が多く語られる両国であるが、ドイツがこれまで76のミッション（国連PKO、EU、NATO、国際援助活動）に42万の人員を派兵したのに対し、日本は25のミッション（国連PKO、国際援助活動、特措法含む）で約4万人の兵士を派兵したに過ぎない。このため本研究では、共に消極性が指摘されていた1991年から約30年の間にドイツがなぜここまで転換できたのかということ明らかにする。その際、従来注目されてきた文化論によって説明するのではなく、政党政治、とりわけ野党の役割に注目する。

【研究の内容・方法】（800字程度）

本研究は野党の政策選好に着目して研究を進める。政府、すなわち与党が国際社会・同盟国による国際協調への圧力を直接感じる一方、野党はそうした圧力を感じにくい。よって、野党の選好形成は政党自身のアイデンティティを反映したものになると考える。本研究では「与党は同盟国の要請を受けて派兵に積極的になる一方で、野党は党のアイデンティティに従って派兵に賛成・反対する」という仮説を立て、検証した。まず、Manifest Project Databaseのデータを基に、政党の選好を測定する。本研究が特に着目するのは「海外派兵に対する選好」であるが、本来同データでは様々な政策分野に関するイデオロギー調査を行っている。このため申請者はそれぞれの領域に関して成分分析を行い、政党距離をより緻密に測定した。分析には数理モデル的記述を用い、ドイツと日本を比較可能な形で考察した。

次に、各事例を質的研究方法で詳細に分析した。過程追跡と事例間比較分析の手法を用い、各政党がいかに党方針を決定していったかを考察した。データとしては、先行研究に加え、新聞、政党史料、議会の議事録、政治家個人の回顧録などの一次資料も利用した。測定には記述的手法を用い、政党の選好形成過程を詳細に追った。とりわけ2022年4月—5月にかけて行ったドイツの政党アーカイブの調査では緑の党と社会民主党の記録を中心に、各政党内部の議論がどういった論理で転換・収束していったかのデータを集めた。コロナ禍により2年以上遅れたものの、予定通り資料収集を行うことができた。

本研究は、これまでの成果をもとに、より客観的な指標づくりを目指した。定量分析では野党の選好形成とそれが政策決定過程に影響を及ぼすさまをモデル化し、定性分析では、詳細な過程追跡を行い、異なる政治制度の下での二国間比較を丁寧に行うことに努めた。二つの分析を組み合わせ、両国の政策変化・無変化の因果関係を明らかにする。

【結論・考察】（４００字程度）

Manifest Project Database を使用した定量分析では、差分の差法（Difference in Differences）を利用してドイツのコソボ空爆前／後で選好が変化したことを分析しようとしたが、日本とドイツニカ国のみを対象として分析するとケースが少なくなりすぎることが判明した。このため、対象を日本とドイツのみならず先進国 11 カ国に広げて分析を進めている。現在まだ分析途中であるが、野党であるか、与党であるかによって政党の選好が変わることが言えそうである。

また、定性分析についてはドイツで集めた資料を中心に、とりわけ社会民主主義党（SPD）が 1990 年-1998 年（野党時代）と 1998 年-2005 年（与党時代）で選好が大きく変更されていること、また、その理由を党内会派の議事録を中心に明らかにした。SPD 党内の議論ではとりわけ与党になったことへの責任が強調され、国際社会に対する責任を果たす必要性が説かれていた。一方で野党時代から根強く党内に残っていた議論として、自国の安全保障に対する言説も特徴的であった。これは、同じく赤緑連合で与党を担った緑の党と比べても好対照である。緑の党の言説では同じく責任が語られる一方で、国際法違反に対する制裁という観点が非常に強く出ていた。両分析は本年度中に論文として成果を発表する予定である。今後は日本の政党（とりわけ自民党、民主党）の定性研究を進めることで、定性研究でも日本とドイツの比較を進めていく。